

長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期 (決算日 2023年6月22日)
(作成対象期間 2022年6月23日～2023年6月22日)

第2期末 (2023年6月22日)	
基準価額	11,397円
純資産総額	889百万円
(2022年6月23日～2023年6月22日)	
騰落率	8.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「長期資産形成戦略ファンド(愛称：100歳計画)」は、このたび、第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

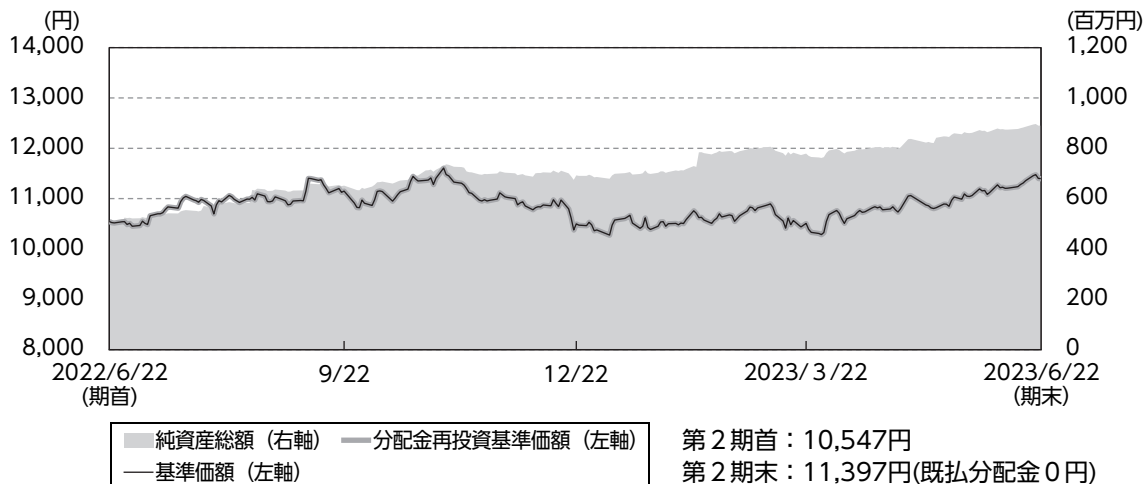
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年6月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」（米ドル建て）の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は上昇しました。

<上昇要因>

- ・当期のドルの対円相場が、当期末には141円台後半となり、期初の136円台半ばと比較して上昇し、基準価額にプラス寄与となりました。
- ・米国の金融引き締め政策に対する過度な警戒感や、ターミナルレート（金利の最終到達点）に対する不透明感が後退し、米国債金利の上昇に一服感が漂ったことなどが好感されました。

<下落要因>

- ・米国の金融引き締め政策によって、米FOMC（連邦公開市場委員会）において2022年6月から11月にかけて4会合連続で0.75%の大幅な利上げを決定し、米国の長期債金利が8月前半の2.5%台から10月後半に4.2%台まで急上昇したことなどが重荷となりました。
- ・米国のSVB（シリコン・バレー・バンク）の信用不安を契機に米国株が弱含み、その後にSVB破綻したことに続き、米シグネチャー銀行が破綻するなど、米国の中堅銀行の破綻の連鎖によって金融システム不安が強まったことが重荷となりました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2022年6月23日～2023年6月22日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	162	1.50	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,843円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(78)	(0.72)	
(販売会社)	(78)	(0.72)	
(受託会社)	(6)	(0.06)	
(b) 売買委託手数料	9	0.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(9)	(0.08)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	79	0.73	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(8)	(0.07)	
(監査費用)	(16)	(0.15)	
(印刷費用)	(54)	(0.50)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	250	2.31	

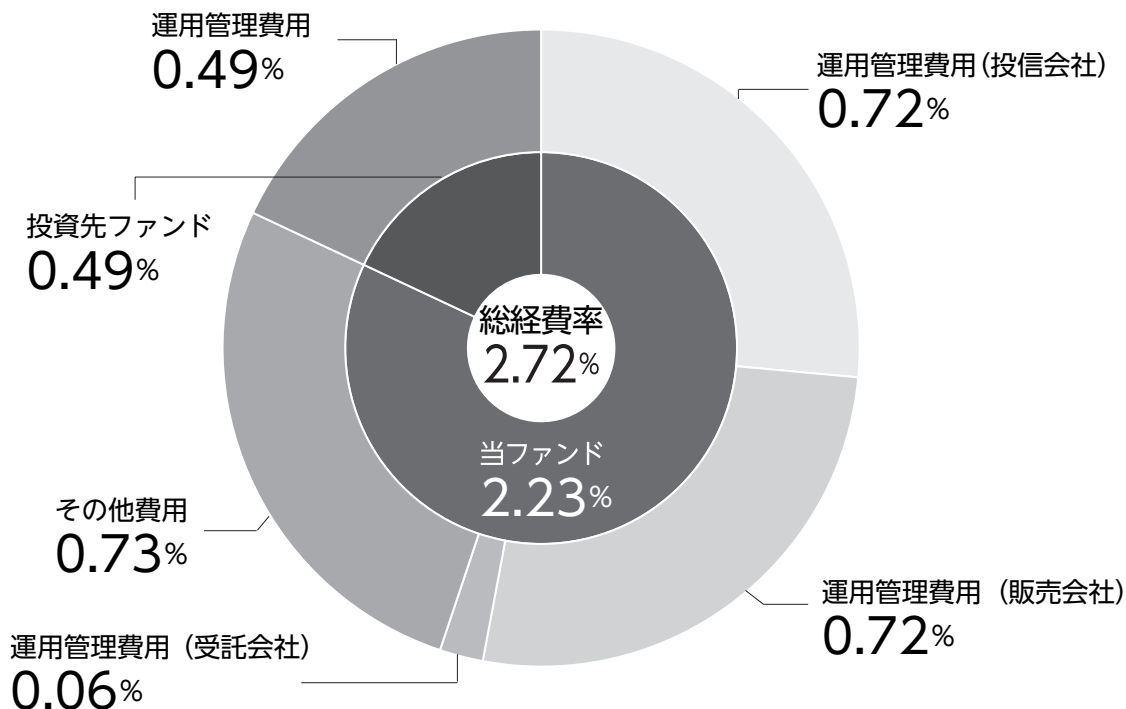
(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.72%です。



総経費率 (①+②+③)	2.72%
①当ファンドの費用の比率	2.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

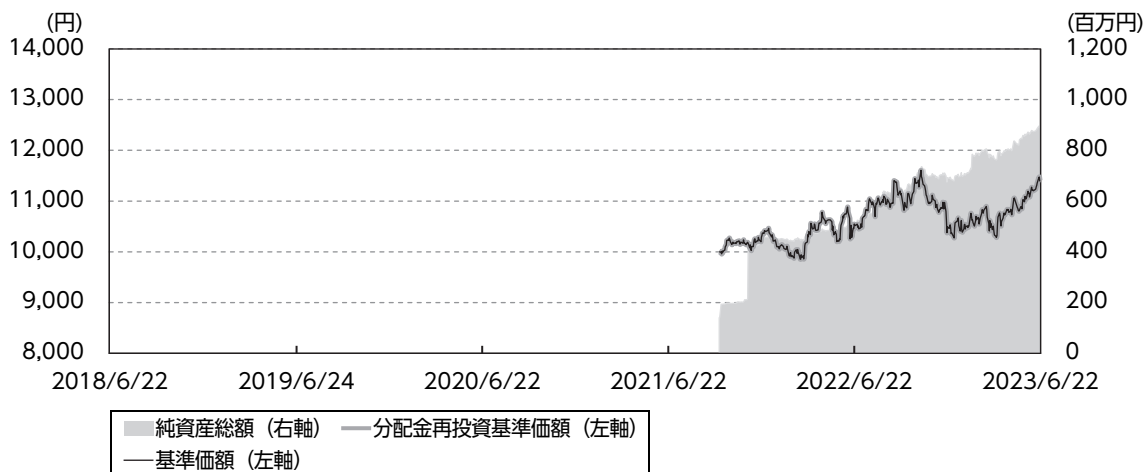
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日（2021年9月30日）から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。

(注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年9月30日 設定日	2022年6月22日 決算日	2023年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,547	11,397
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	8.1
純資産総額 (百万円)	140	506	889

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2022年6月23日～期末2023年6月22日)

当期におけるICE BofA US High Yield Index (米ドル・ベース) は、+6.7%の上昇となりました。また、TOPIX (配当込み) は、+27.4%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、+4.0%の上昇となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。米国の金融引き締め政策によって、米FOMC (連邦公開市場委員会) において、2022年6月から11月にかけて4会合連続で0.75%の大幅な利上げを決定し、米国の長期債金利が8月の2.5%台から10月に4.2%台まで急上昇したことを受けて下落しました。しかし、米FOMCの12月の会合では利上げ幅を0.5%に縮小し、その後、2023年1月の会合では0.25%に利上げ幅を更に縮小し、米国の金融引き締め政策に対する過度な警戒感やターミナルレート (金利の最終到達点) に対する不透明感が後退したことなどが好感され、3月に発生した米国の中堅銀行の相次ぐ破綻による金融システム不安などが重荷となりましたが、当期間の米国ハイ・イールド債券相場は上昇しました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。2022年は、米国の急ピッチな金融引き締め政策や欧米のインフレ高進などで世界的な景気悪化懸念の強まりが重荷となる一方で、円安の流れが相場の下支えとなりました。2023年に入ると米国のインフレやリセッション (景気後退) がマイルドになるとの思惑が高まり上昇に転じ、3月の月中には米中堅銀行の破綻の連鎖が重荷となりましたが、4月以降では世界景気の先行きに対する市場の過度な懸念が後退し、日本企業の決算が堅調だったこともあり、騰勢を強めました。5月には、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などのハイテク関連株が世界的に上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能 (AI) が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置の関連株が相場の上昇を牽引し、6月の当期末にかけて、日本株式市場は大幅に上昇しました。

当期のドル円相場は、当期末には141円台後半となり、当期初の136円台半ばと比較して、円安ドル高となりました。2022年8月以降は、利上げ姿勢を明確にした米FRB (連邦準備制度理事会) に反応し、米国債金利の上昇と共に米ドルは上昇し、10月半ばには150円台を付けました。その後、米FRBの利上げの幅とペースが今後は緩やかになるとの観測などで米国債金利が低下し、日米金利差縮小の思惑などから、円高ドル安の流れに反転しました。12月には、日銀が予想外にYCC (イールド・カーブ・コントロール) 政策の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へ拡大したこともあり、1月に一時127円台を付けました。その後は再び円安ドル高の流れとなり、3月に欧米での金融システム不安などで円買いが優勢となる局面もありましたが、米国の金融引き締め政策は長期にわたるとの市場の見方が強まり、当期末には141円台後半となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券 (以下「指定投資信託証券」という場合があります。) を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「i シェア

ズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は97.3%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は1.1%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

○ i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日本銀行によるマイナス金利政策のもと、残存1年以内の短期金融資産がマイナス金利となる中、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2022年6月23日~2023年6月22日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,396	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。株式と債券のスプレッド（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間にスイッチ（切り替え）を行う予定です。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。マイナス金利の環境下においては、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図って参ります。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

また、運用戦略が国内株式への投資を主とした運用期間にスイッチした場合には、指定投資信託証券である国内株式運用型ファンドの「TOPIX 連動型上場投資信託」や「MASAMITSU 日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）」の組入れを行い、国内株式運用型ファンド全体の投資比率を概ね70%（±10%）を維持します。

★お知らせ

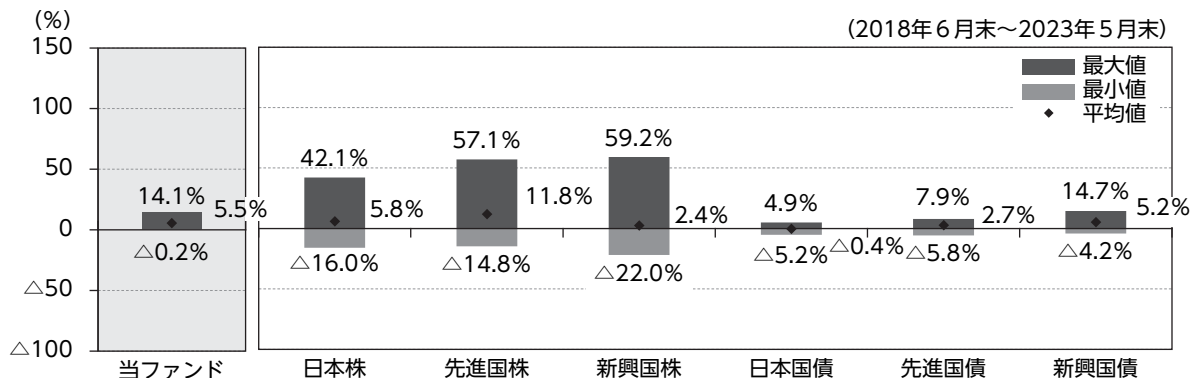
該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年9月30日から無期限	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	iシェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債ETF	NYSEアーカ取引所（米国）上場投資信託
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、 コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
	TOPIX連動型 上場投信	東京証券取引所（日本）上場投資信託
	MASAMITSU 日本株戦略ファンド (適格機関投資家私募)	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
組入投資 信託証券の 運用方法	iシェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債ETF	・iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場 全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される 指数）に連動する投資成果を目指します。
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	・主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益 の確保をめざして運用を行います。
	TOPIX連動型 上場投信	・TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資 し、TOPIXに連動する投資成果を目指します。
	MASAMITSU 日本株戦略ファンド (適格機関投資家私募)	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、実質的にわが国の金融 商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資を行います。 ・マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、 国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定 し、そのテーマに合致する企業への投資を行います。
分配方針	<p>年1回（原則として6月22日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、 原則として次の通り分配を行う方針です。</p> <p>①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託 期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少 額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とし ます。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方 針に基づき運用を行います。</p>	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2022年9月～2023年5月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2018年6月～2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

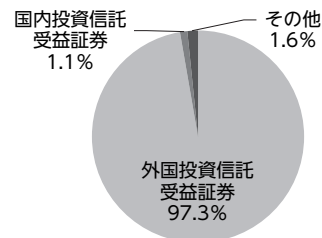
ファンド名	当期末
	2023年6月22日
i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF	97.3%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	1.1%
その他	1.6%
組入銘柄数	2 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

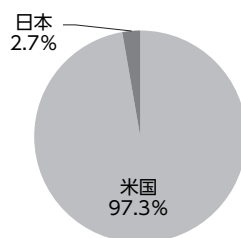
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

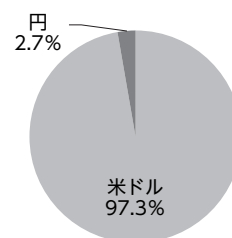
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2023年6月22日
純資産総額	889,952,401円
受益権総口数	780,896,677口
1万口当たり基準価額	11,397円

(注) 当期間中における追加設定元本額は315,409,457円、同解約元本額は15,170,269円です。

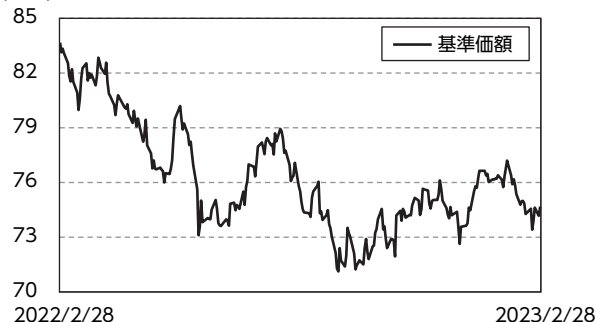
☆組入ファンドの概要

i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (2022年3月1日～2023年2月28日)

※当該ETFの運用会社であるブラックロックグループのデータに基づき当社が作成しています。

○基準価額の推移

(USD)



○1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.49%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

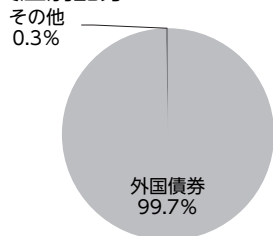
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
1	TRANSDIGM INC 144A	米・ドル	米国	0.50%
2	CAESARS ENTERTAINMENT INC 144A	米・ドル	米国	0.42%
3	MOZART DEBT MERGER SUB INC 144A	米・ドル	米国	0.42%
4	DISH NETWORK CORP 144A	米・ドル	米国	0.40%
5	PICARD MIDCO INC 144A	米・ドル	米国	0.39%
6	AADVANTAGE LOYALTY IP LTD 144A	米・ドル	米国	0.39%
7	DIRECTV FINANCING LLC 144A	米・ドル	米国	0.36%
8	TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHER	米・ドル	イスラエル	0.33%
9	CCO HOLDINGS LLC 144A	米・ドル	米国	0.33%
10	AADVANTAGE LOYALTY IP LTD 144A	米・ドル	米国	0.31%
組入銘柄数			1,201銘柄	

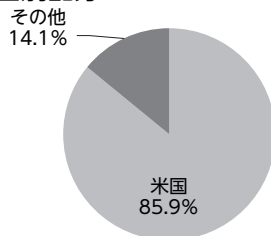
(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

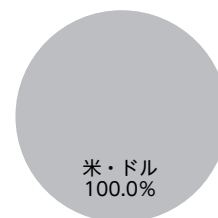
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



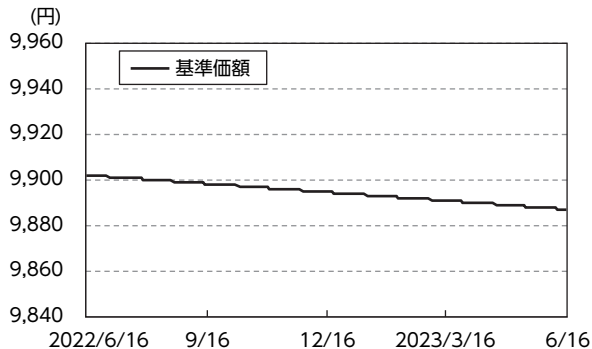
(注1) 基準価額の推移は当該ETFの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは当該ETFの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は当該ETFの純資産総額に対する評価額の割合です。

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2 (2022年6月17日～2023年6月16日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

項目	
その他費用 (その他)	15円 (15)
合計	15

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

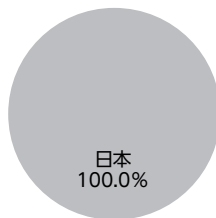
○組入銘柄 (組入銘柄数: 0銘柄)

2023年6月16日現在、組入銘柄はありません。

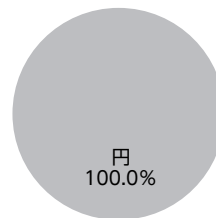
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。